平成19年度	事務事業評価表	担当	教育委員会	体育課			内線等	34	.04
事務事業名	野外運動施設維持管理		事業 コ <i>ー</i> ド	4.維	持管理事	<b>事業</b>			
根拠法令等	野外運動施設の設置及	、規則	B条例	C 規則					

## 総合計画での位置付け

基本目標	4 . 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	スポーツ・レクリエーション
------	----------------------	-----	---------------

## 事務事業の内容

対象(	受益者)	屋外スポーツを楽しむ人々のために
手	段	スポーツのできる良好な環境を整えることにより
想定す	る成果	運動不足の解消と生活習慣病の予防を図る。

## 事業の概要

項目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画			
野外運動施設 利用者数	105,918人	86,830人	87,000人			
維持管理費	16,445,511円	10,156,511円	11,389,000円			
<del>t</del> ∕⊏≐爪※h	グラウンド・多目的広場 10箇所	グラウンド・多目的広場 6箇所	グラウンド・多目的広場 6箇所			
施設数	地区運動広場 19箇所	地区運動広場 20箇所	地区運動広場 21箇/			

## 成果指標

成果指標名	野外運動施設利用者の対前年度比	利用者 1 人当りの必要経費			
成果指標の説明	現年度利用者数 / 前年度利用者数 × 100	野外運動施設維持管理費 / 施設利用者数			

# 事業の進捗状況 ( 一般 会計 ) (単位:千円)

		平成18年度決算(実績)				平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)			
成果排	旨標	100.30%			81.98%			100.20%					
成果打	果指標 155.3円			117.0円				130.9円					
	事業費	16,446				10,157			11,389				
事業費	人件費	人件費 2,335					1,562			1,569			
尹未貝	(人数)	正規	0.3	非常勤	0.0	正規	0.2	非常勤	0.0	正規	0.2	非常勤	0.0
	合計	18,781				11,719			12,958				
	围												
	県												
財源内訳	市債												
	その他												
	一般財源		18,781				11,719			12,958			

### 事務事業内容の評価

項	目	課内	評価	部長	評価	   評価の説明(問題点)
块	Ħ	19評価	16評価	19評価	16評価	計画の就的(问题点)
達	成度	2	2	2	2	グラウンドゴルフ、ゲートボール等の利用が多く、高齢者 の健康維持に貢献している。
経済	育効率性	2	1	2	1	19年度より一部施設を指定管理制度に移行し、事業費の削減は行われているが、地区運動広場の一部では利用率が低い。
事務	<b>務効率性</b>	2	2	2	2	業務に割当てた職員数からいえば、見合った成果が得られ ている。
必	要性	2	1	2	1	スポーツの場の提供は必要と思われるが、無料施設については、維持管理の一部でも利用団体が実施すべきではと思われる。
小	計	8	6	8	6	
施策~	への貢献度	2	-	2	-	グラウンド、多目的広場及び一部の地区運動広場では、利 用率も高く、施策の達成に効果があがっている。
合	計	10	6	10	6	

#### 達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В	В	В	В	利用頻度の高い施設においては、施策に対し効果をあげているが、利用頻度の少ない地区運動広場については、廃止の検討が必要と思われる。また、施設使用料を徴収するか、利用団体におけるボランティアでの維持管理が望まれる。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A~Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」

市外、県外の利用者の有料化を図り、施設整備に充当したい。

上記改善点の実施状況

利用団体の代表者だけでは、市外、県外の区分が困難なため、有料化できていない。

### 今後さらに改善すべき点

グラウンド、多目的広場は現在使用料を徴収していない が、受益者負担の原則から有料化するか、または、維持管 理の一部でも利用団体に協力をお願いする。

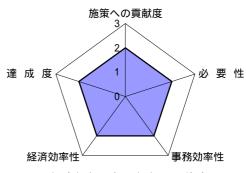
平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

見直し、縮小

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点